

- 始めよう！続けよう！投資信託で資産運用-

本当に安心を求める皆様に

(日米4資産スマートバランス (愛称：きんとう君) のご紹介)

<損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 共催>

2019年1月23日収録

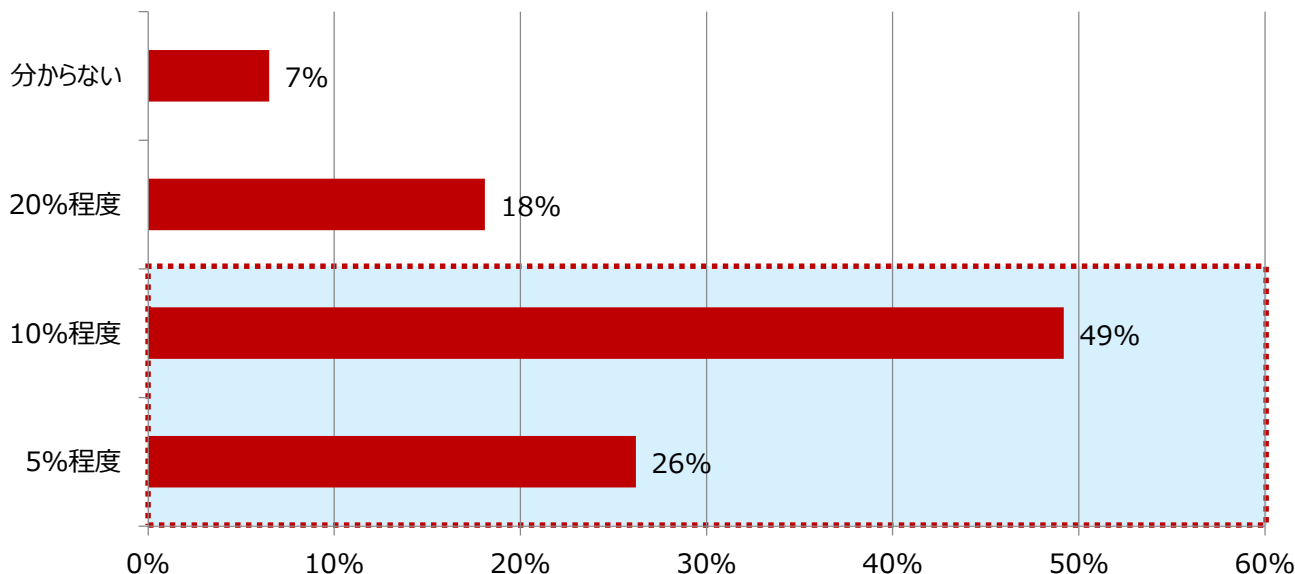


～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

投資の理想は安心できる運用

多くの投資家が下落率は5～10%程度にとどめたいと考えています。

【1年間の投資で許容できる下落率は何の程度ですか？】



出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント調べ
サンプル数：1,000名、アンケート実施日：2018年1月20日

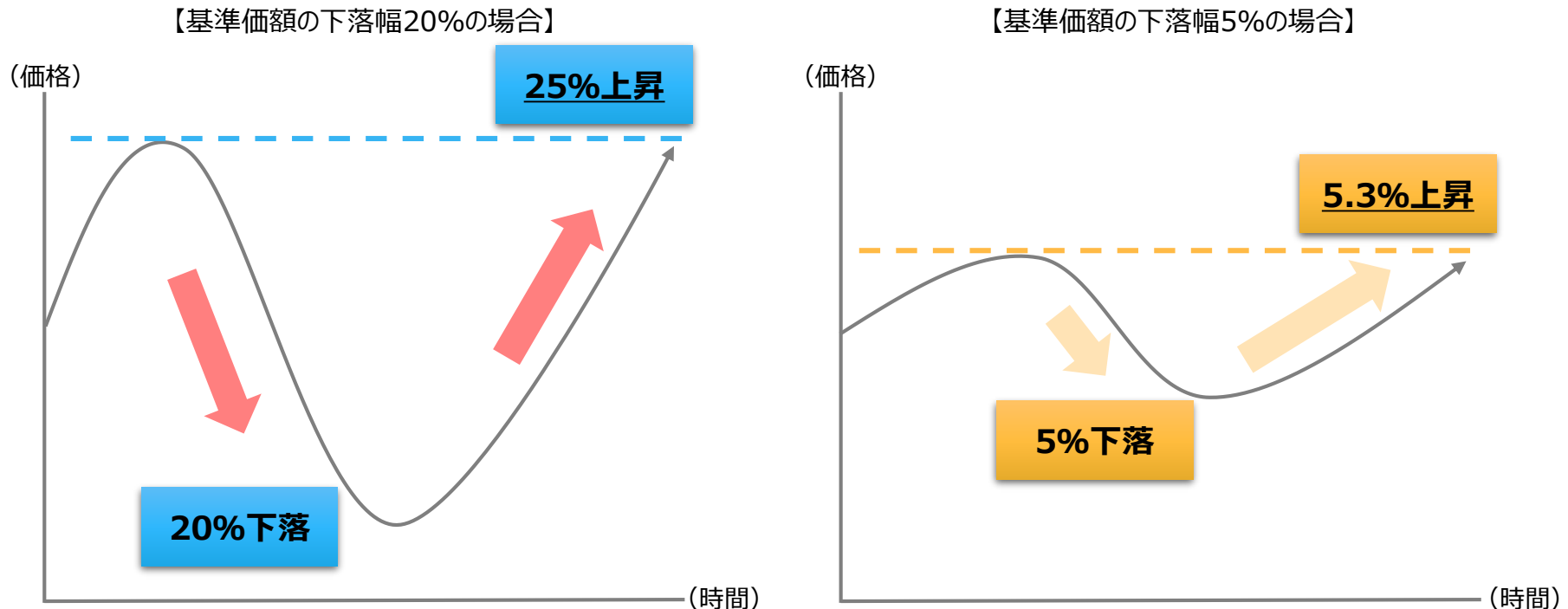
資産運用に求めるもの：「安心」= 下げすぎない運用の必要性



～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

下落幅抑制で効率的な運用を実現

下落前の水準に戻すためには**下落以上のリターンが必要**になります。



下落幅を抑えることで
より効率的な運用が期待できます

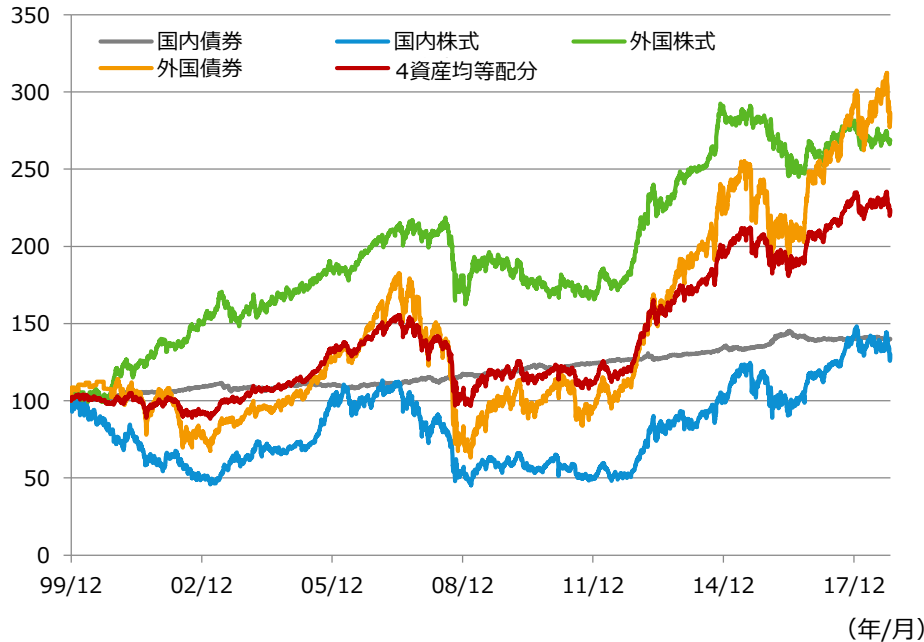


～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

投資の基本「資産分散」をしたはずなのに・・・

安定した運用を求めて資産分散したけれど、思っていたよりも価格の変動が大きかったということは
ありませんか？

【各資産と4資産均等配分の推移】



最大騰落率	
国内債券	-4.9%
国内株式	-60.1%
外国債券	-25.7%
外国株式	-65.3%
4資産均等投資	-37.9%

資産分散しても
10%以上下落

期間：1999年12月30日～2018年12月28日（1999年12月30日を100として指数化）

出所：Bloombergより作成

国内債券：NOMURA-BPI総合指数、国内株式：東証株価指数（TOPIX・配当込み）、外国株式：MSCIコクサイ インデックス（円換算ベース）、外国債券：FTSE世界国債
インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

※4資産均等配分は各資産の配分比率を日次リバランス

**POINT：各資産の「価格変動幅（リスク）」と「ファンド全体に与える影響度」
2つの視点を意識する**

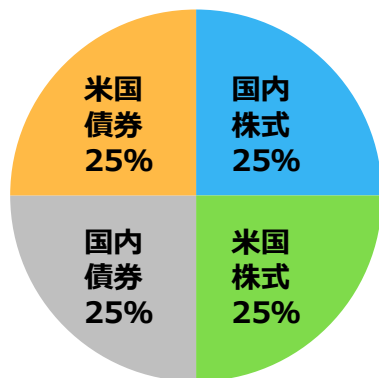


～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

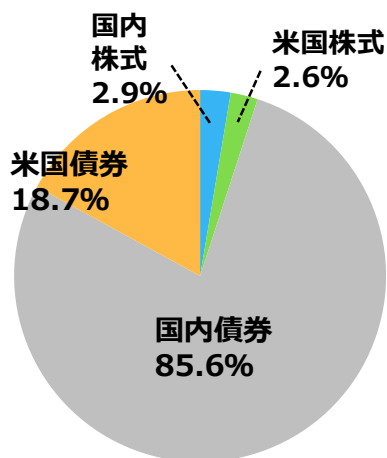
資産均等配分と日米4資産スマートバランス（きんとう君）の資産配分

日米4資産スマートバランス（きんとう君）は各資産がファンド全体に与えるリスクの影響度を考慮した資産配分で運用（リスク・パリティ運用）します。

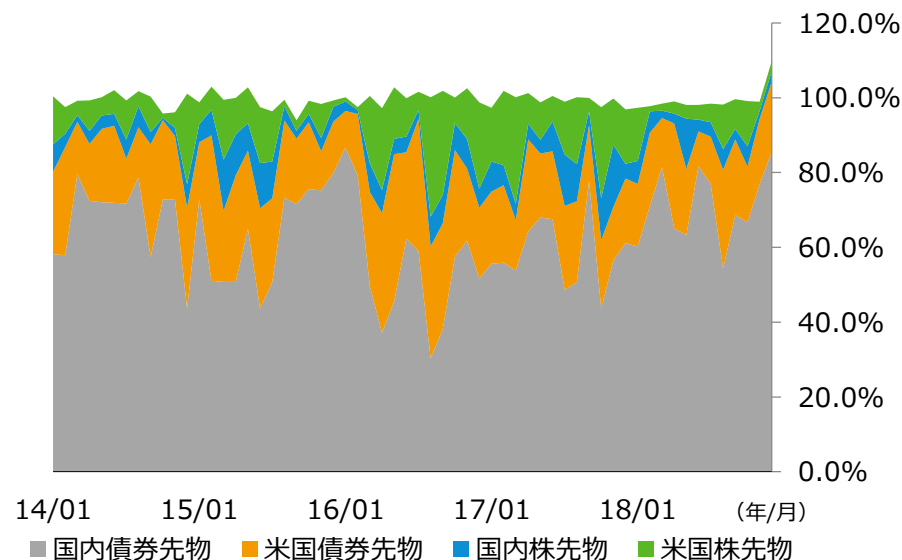
【4資産均等配分】



【きんとう君の資産配分（2018年12月28日時点）】



【きんとう君の資産配分の推移】



出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成

出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成
※上記グラフは月末のデータのみを示しています。

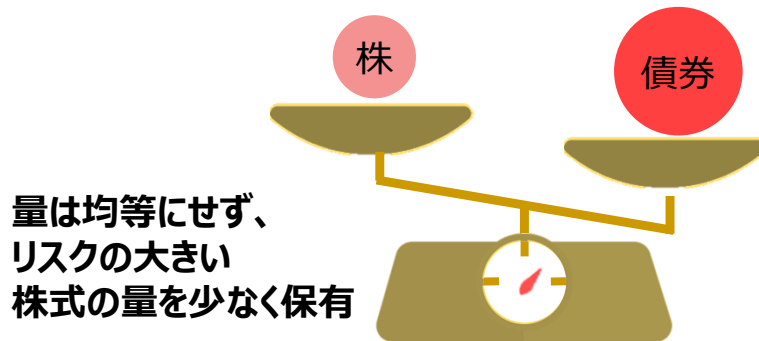


～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

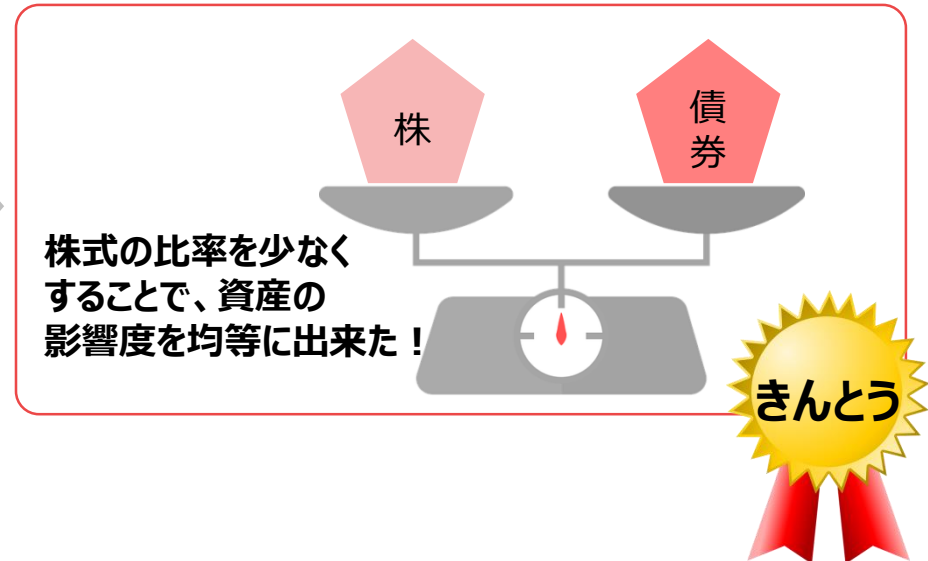
リスクの影響度を比較する

保有する資産の量によって、各資産がファンド全体に与えるリスクの影響度が変わります。

【資産の量を比較】



【投資した資産の影響度を比較】



POINT : リスクパリティ運用はファンド全体に与える各資産の価格の変動幅
(リスク) の影響度を均等にする事で
特定の資産の影響を受けにくい安定した運用を実現

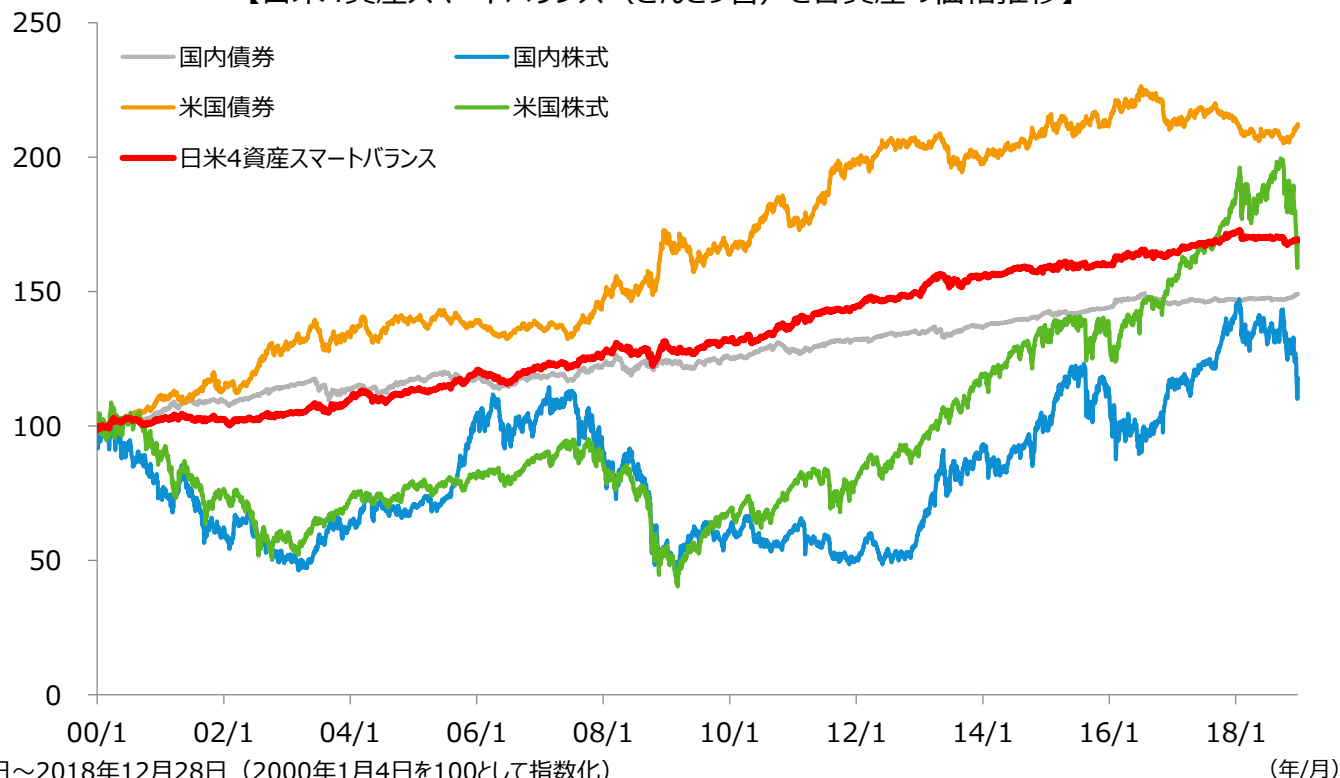


～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

日米4資産スマートバランス（きんとう君） 基準価額の推移

各資産の推移と比較しても安定的な推移になっています。

【日米4資産スマートバランス（きんとう君）と各資産の価格推移】



期間：2000年1月4日～2018年12月28日（2000年1月4日を100として指数化）

出所：Bloombergより作成

米国債券：米国債10年先物、米国株式：S&P500株価指数先物、日本債券：日本国債10年先物、日本株式：TOPIX先物

日米4資産スマートバランスは2014年1月15日まではシミュレーション結果。1月16日以降は「日米4資産スマートバランス マザーファンド」へ投資するファンド（レバレッジなし）の実績値（信託報酬控除前）。

※実際の投資にあたっては、日米の株価指数先物取引および債券先物取引を活用します。



～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

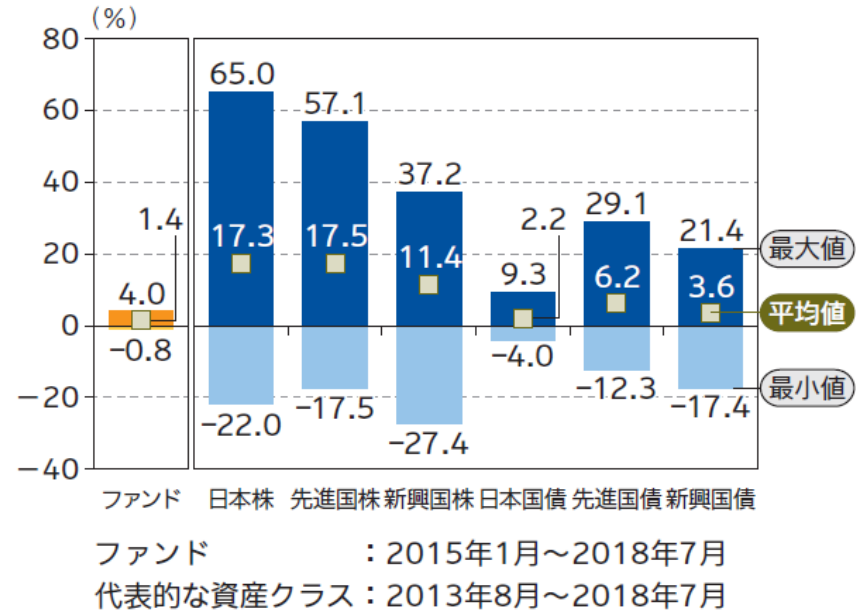
1. 4つの資産に分散投資する シンプルな資産構成



2. リスク・パリティ運用を活用

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なります
ので、ご注意ください。



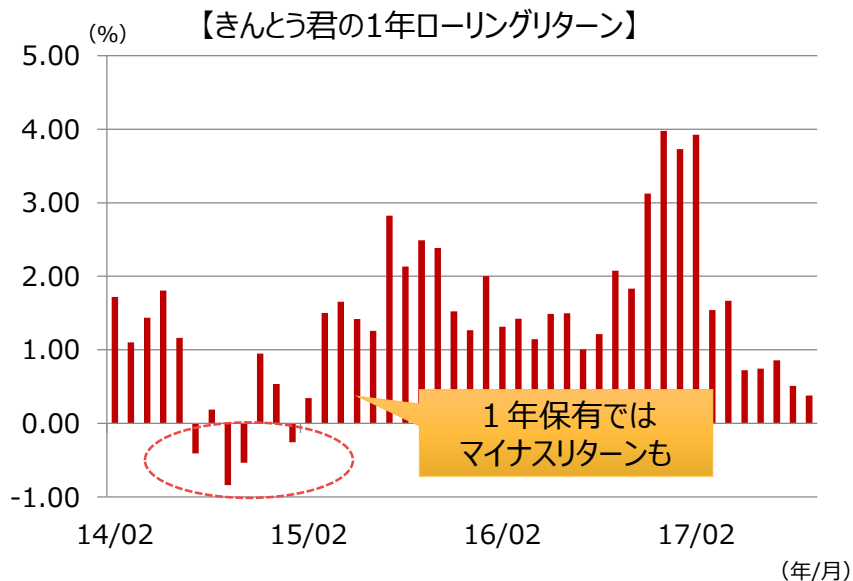
●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。（交付目論見書 P 9より抜粋）

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）、新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、日本国債：NOMURA-BPI 国債、先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、新興国債券：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

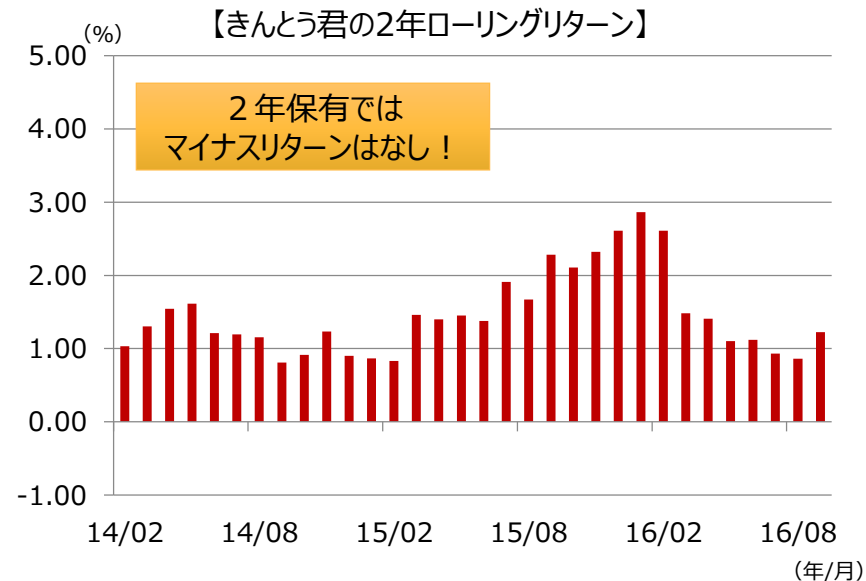


～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

より保守的な運用が期待できる「きんとう君」



出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成
期間：2014年2月～2017年9月



出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成
期間：2014年2月～2016年9月

【年度別リターン】

2014年度	1.43%
2015年度	1.65%
2016年度	1.15%
2017年度	1.67%

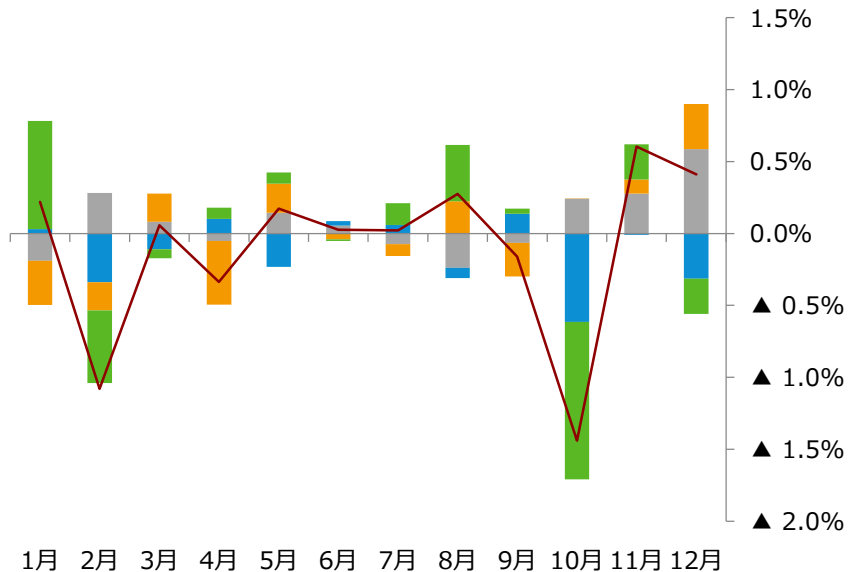
出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成



～始めよう！続けよう！投資信託で資産運用～
本当に安心を求める皆様に

2018年の運用状況は？

【各資産の寄与度（月次）】

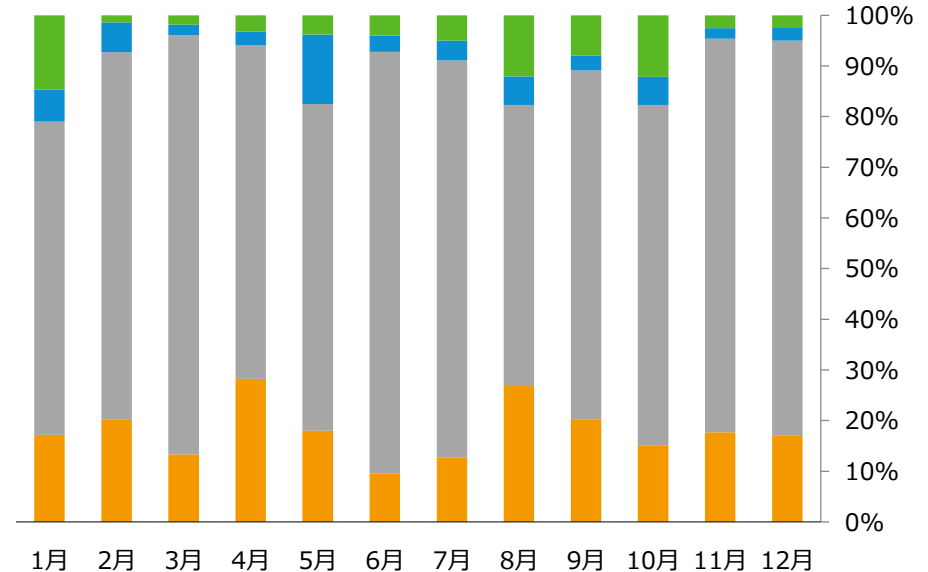


日本債券
 日本株式
 米国債券
 米国株式
 日米4資産スマートバランスの騰落率

出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成
期間：2018年1月末～2018年12月末

日本債券：日本国債10年先物、日本株式：TOPIX先物、米国債券：米国債10年先物、米国株式：S&P500株価指数先物
※日米4資産スマートバランスは信託報酬控除前

【各資産のウェイト推移（月次）】



米国債券
 日本債券
 日本株式
 米国株式

出所：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成
期間：2018年1月末～2018年12月末



ファンドの特色①

● ファンドの特色

1

主として、米国と日本の株式、債券に分散投資し、特定の市場動向に左右されない、信託財産の着実な成長を目指します。

- 実際の投資にあたっては、日米の株価指数先物取引および債券先物取引を活用します。

	株式	債券
米国	S&P500株価指数先物取引 [※]	米国債10年先物取引
日本	TOPIX先物取引	日本国債10年先物取引

※ 1/5の単位で取引できる、Eミニ S & P 500 株価指数先物取引を活用する場合があります。

・ 取引対象は今後変更になる可能性があります。

- 先物取引以外の部分については、主として先進国の国債に投資を行います。
- 中長期的に推定されるリスク水準は標準偏差4.0% (年率) 程度[※]です。
 標準偏差：投資における代表的なリスク尺度です。リターンのはらつき具合を示す統計値であり、標準偏差の値が大きい程リターンのはらつきが大きくなります。
 ※ 上記数値は運用成果を保証するものではありません。また、将来変更される可能性があります。
- ファミリーファンド方式で運用を行います。



ファンドの特色②

2

「リスク・パリティ運用」を活用します。

- 株式、債券の値動きがファンド全体に与える影響（リスク寄与度）を、概ね＜均等＞とするように、各資産の組入比率を決定します。
 - ・ 組入比率の見直しは、原則、月次で行います。

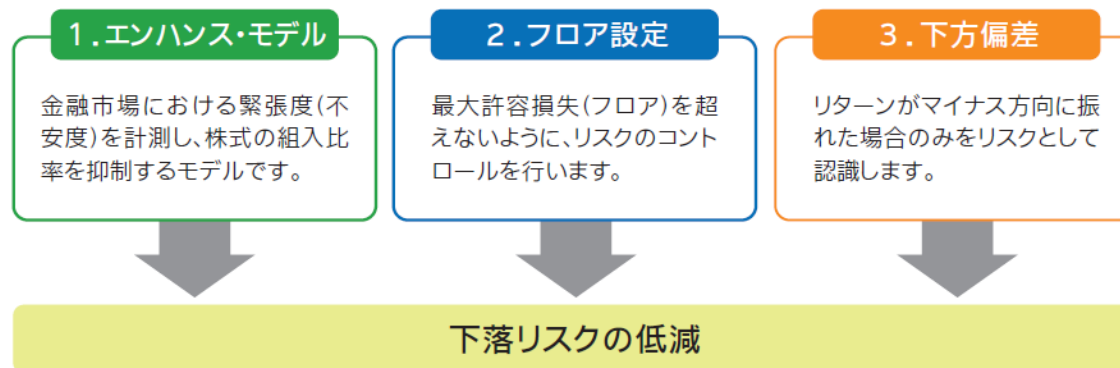
- 組入資産の配分を均等とする資産配分固定型のファンドに比べて、リスクの低減が期待できます。

3

当ファンドでは「リスク・パリティ運用」に＜独自の3つの仕組み＞を追加することにより、下落リスクに強く、安定した運用成果を目指します。

- リスク・パリティ運用は、リスク・コントロールに優れた運用手法ですが、時期によっては下落リスクを的確に把握できず、運用収益が大きく減少する可能性があります。そのため、当ファンドでは、＜独自の3つの仕組み＞を加えて、より安定した運用を目指します。

当ファンドの＜独自の3つの仕組み＞





ファンドの特色③

4 実質組入外貨建て資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行います。

5 年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 決算日は原則1月8日。休業日の場合は翌営業日とします。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 必ず分配を行うものではありません。

・当ファンドは、レバレッジを利用して投資対象資産(日米の株式、債券)に対して2倍の値動きを目指して運用を行う「日米4資産スマートバランス マザーファンド」、およびわが国の残存期間の短い公社債や短期有価証券等に投資を行う「マネープールマザーファンド」に概ね50:50の比率で投資します。

・したがって、当ファンドは、レバレッジが概ね1倍となり、実質的に日米の株式、債券と同程度の値動きを目指して運用を行います。

※「日米4資産スマートバランス マザーファンド」の実際の投資にあたっては、日米の株価指数先物取引および債券先物取引を活用し、原則として、買建額の時価総額の合計が当マザーファンドの純資産総額の2倍程度になるよう調整します。

※資金動向、市況動向、投資信託財産の規模等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

レバレッジとは…

レバレッジとは「てこ」を意味します。

小さな力で大きなものを動かす「てこ」の作用になぞらえ、少額の投資資金で、投資資金を上回る金額分の取引を行うことをいいます。

例えば先物取引等において、当初の投資金額に対して数倍の取引を行うことで、対象とする商品の価格変動に対して、大きな投資効果が期待できます。ただし、その反面、通常の投資よりも大きな損失が発生することがあります。





投資リスク①

● 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<input checked="" type="checkbox"/> 価格変動リスク	<p>当ファンドの主要取引対象である株価指数先物取引および債券先物取引の価格は、先物市場の需給により変動します。</p> <p>株価指数先物取引は国内外の政治・経済情勢、市況等、対象となる指数を構成する株式の価格の影響を受けます。債券先物取引は、金利の変動の影響を受けます。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。先物の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 信用リスク	<p>有価証券等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている有価証券等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、有価証券等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。</p>



投資リスク②

<input checked="" type="checkbox"/> 流動性リスク	<p>国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 為替変動リスク	<p>当ファンドは原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。が、全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。</p> <p>また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>

● その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
- レバレッジ取引について
 主要投資対象の1つである「日米4資産スマートバランス マザーファンド」において、株価指数先物取引および債券先物取引の買建額が、原則として当マザーファンドの純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。
 したがって、株式や債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。
 なお、当ファンドでは、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」と「マネープールマザーファンド」に概ね50：50の比率で投資しますので、レバレッジ1倍といえます。



手続き・手数料等①

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シカゴ・マーカントイル取引所の休業日
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
購入の申込期間	2018年4月7日から2019年4月5日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込総額が多額な場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。



手続き・手数料等②

信託期間	2024年1月5日まで(設定日 2014年1月16日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、1月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。 販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公 告	委託会社のホームページ(http://www.sjnk-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



手続き・手数料等③

● ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <u>3.24% (税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率0.702% (税抜0.65%)</u> を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	
	委託会社	年率0.30%(税抜)
	販売会社	年率0.30%(税抜)
	受託会社	年率0.05%(税抜)
		運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
		ファンドの運用の対価
		購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価



手続き・手数料等④

その他の費用・ 手 数 料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.004752%（税抜0.0044%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
------------------	--	---

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合
 毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。
 ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2018年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



ファンドの委託会社およびその他関係法人の概況

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 株式会社りそな銀行 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

※ 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※「NOMURA – BPI総合指数」とは、野村證券が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づき構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA – BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

※ FTSE 世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。

※ MSCIコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIコクサイ インデックス（円換算ベース）は、MSCIコクサイ インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
 加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託の取引にかかるリスク】

●主な投資対象が国内株式

組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が円建て公社債

金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

●主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの

組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

【投資信託の取引にかかる費用】

各商品は、銘柄ごとに設定された買付又は換金手数料（最大税込4.32%）およびファンドの管理費用（含む信託報酬）等の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

●お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「買付手数料」：ファンドによって異なります。

●保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用

「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。

●ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用

「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、ファンドの管理費用（含む信託報酬）、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませすようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

各商品のお取引にあたっては、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

【投資信託に関する情報提供について】

- ・ 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- ・ 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・ 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- ・ 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流出入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

・ 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以上三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

確定拠出年金運営機関 登録番号774

Rakuten 楽天証券